子供に
ツケを
まわさない!

「自治体財政研究会」
in丸の内のご案内 中級編

自治体財政研究会は、2007年11月に千葉商科大学丸ノ内キャンパスで始まりました。
たくさんの方がリピーターとして参加してくださっています。
政府の会計を、公会計が扱います。会計というのは、数字合わせではありません。仕事を任せた人に会って、その功績を計るのです。「**会**って功績を**計**る」これが会計に与えられた意味でした。
専制主義の政府では、臣民の財布は専制君主のものでした。
民主主義の政府では、国民の財布と権力者の財布は分離します。
税を預ける能力があるか、ないかを政府の会計は、納税者に伝えなければなりません。
政府のする取引を記録して、権力者の行為を理解する事ができます。
「子供に**ツケ**をまわさない!」を掲げる財政研では、代表者を選ぶ人にとっても、代表者になろうとする人にとっても必要な知識と実践の方法を提供します。
今回は、すでに受講された方を対象に、いつもよりも踏み込んだ議論をいたします。
初めての方でも、熱意のある方の参加を受付けます。
皆様のご参加をお待ちしております。

公会計研究所 代表
千葉商科大学大学院教授
吉田 寛

会場へのアクセス
JR「有楽町駅」より徒歩2分
東京メトロ有楽町線「有楽町駅」直結
都営地下鉄三田線「日比谷駅」直結(B4出口)
住所／東京都千代田区丸の内3-1-1
国際ビル1階(日比谷濠側入り口)

▶日　時／2016年1月24日(日) 10:30～16:35
(希望者のみの「講師との意見交換会」は17:00～)
25日(月)　9:20～16:50

▶会　場／Galleria商.Tokyo(千葉商科大学 丸の内サテライト)
TEL:03-3216-5220

▶対　象／以前に自治体財政研究会に参加したことのある方

▶定　員／50名程度(先着順で締切らせていただきます)

▶研究会参加費／20,000円

▶講師との意見交換会参加費／5,000円

※研究会及び意見交換会への参加費は、当日受付にてお支払い下さい。

主　催

pen the taxpayer's eye
公会計研究所

CUC 千葉商科大学
千葉商科大学会計専門職大学院

事務局・お問い合せ連絡先

JTR
日本税制改革協議会

東京都港区赤坂1-3-15-7F
TEL／03-5545-7280
FAX／03-5545-0931
E-mail／info@jtr.gr.jp

「自治体財政研究会」（中級編）

自治体財政研究会は、2007年11月の東京開催から始まり前回の開催で40回を数えました。前回までの講義内容を『初級編』とし、今回各講師のテーマは同様のまま『中級編』を開催することになりました。
中級編では、野口理佐子氏の講座がなくなり、松本武洋氏の講座になります。（詳細は下記スケジュールをご覧ください）
自治体財政研究会in丸の内は、年4回（1月,4月,7月,10月）開催しています。そのうちの1月開催の回が『中級編』となります。4月,7月,10月はこれまでと同じ『初級編』となります。
皆さまのご参加をお待ちしております。

スケジュール

1月24日（日）

9:50～	開場
10:00～	受付開始
10:30～10:45	参加者ガイダンス
10:45～12:15	吉田　寛 子供にツケをまわさない! ～分業と複式簿記～
12:15～13:15	昼食 （日曜日のため近隣ビルの飲食店･コンビニ等をご利用下さい。）
13:15～14:45	菅原　敏夫 自治体財政分析の基礎
15:05～16:35	福嶋　浩彦 本当に自治が必要になる! ～人口減少時代の地域経営～
17:00～19:00	講師との意見交換会（近隣の飲食店を予定） ※参加ご希望の方は、事前にお申込みください。

1月25日（月）

9:00～	開場
9:20～10:50	K.サム 田渕 日本の地方再生を世界･米国手法から学ぶ
11:10～12:20	内山　優 グラスルーツが社会変革に果たす役割 ～アクションと影響～
12:20～12:35	JTRからのお知らせ
12:35～13:30	昼食 （地階の飲食店･コンビニ等をご利用下さい。）
13:30～15:00	松本　武洋 和光市の行財政改革～地域包括ケアと健全財政条例～
15:20～16:50	吉田　寛 子供にツケをまわさない! ～会計システムのフタを開ける～

講師の紹介

吉田　寛

公会計研究所　代表
自由経済研究所　代表
千葉商科大学大学院教授
博士（政策研究）
公認会計士／税理士

●著書
『住民のための自治体バランスシート（学陽書房）』
『公会計の理論（東洋経済新社）』
※第32回公認会計士協会学術賞受賞
『環境会計の理論（東洋経済新報社）』など
栃木県大田原市において『市民の賃借対照表2』『市長の賃借対照表』『成果報告書』を作成

福嶋　浩彦

市議会議員を経て、38歳で我孫子市長に就任。市民自治を理念とした自治体改革を進め、全国から注目された。3期12年で退任後は、中央学院大学教授、東京財団上席研究員。行政刷新会議の事業仕分けでは、民間仕分け人を務めた。2010年からは消費者庁長官。消費者安全法改正などに取り組む。2012年8月に2年間の任期を終えて大学に復帰。

●著書
『市民自治』（ディスカヴァー携書）
『公会計改革』（共著、日本経済新聞社）
『公民連携白書2007～2008』（共著、時事通信社）など。
現在、『日経グローカル』に「福嶋浩彦の直言」を連載中。

K.サム 田渕

東洋大学（文科省認定:スーパーグローバル大学）大学院教授
公民連携専攻（国連COE認証:自治体に於けるPPP開発）
国連PPP推進局常任理事会（副会長）
アジアPPP研究所所長、米国フロリダ州商務省日本代表
PPP･公民連携･経済開発のエクスパートとして東洋大で教える他、アジア、世界でPPPによる都市･地域経済開発に関わる。フロリダ州立大学都市･地域計画大学院卒、フロリダ州知事室、商務省、USTR（出向）、PPPプロジェクト開発を実行翻訳:（自治体を民間が運営する都市ー米国サンデイスプリングスの衝撃）オリバー･W.ポーター著

内山　優

JTR 日本税制改革協議会
設立者･会長
米国ヘリテイジ財団が発行する『PolicyExperts 2005/2006』に日本人として初めて掲載される。

●著書
『Taming Leviathan～Waging the War of Ideas Around the World（iea出版）共著』

JTR日本税制改革協議会が受賞!! 日本初の受賞
ATLAS economic research Foundation
2007/2008『Templeton Freedom Awards』2年連続の受賞者

菅原　敏夫

財団法人地方自治総合研究所研究員／自治体財政、自治体財務専攻／国際公会計学会会員、日本地方財政学会会員

●著書／『スラスラわかる!自治体財政健全化法のしくみ』（2007年12月、増補改訂版2008年2月、ぎょうせい）／『財政健全化法ハンドブック』東京都市町村自治調査会2009／『自治体財政健全化法』ぎょうせい2009／『財政基盤の確立と会計制度』（共著、2000年11月、東京法令出版）／『岩波講座自治体の構想　政策』（共著、2002年3月、岩波書店）／『公会計･監査用語辞典』共著2002年、ぎょうせい　等

松本　武洋

埼玉県和光市長
早稲田大学法学部卒
放送大学大学院修士課程修了
修士（学術）

金融機関、経済出版社を経て、埼玉県和光市議（2期）
著書「自治体連続破綻の時代」（洋泉社）。共著書「3つのルールでわかる『使える会計』」（洋泉社）。
論文「財政運営基本条例で財政規律を守るー和光市条例を策定して」『地方財務　平成25年3月号』（ぎょうせい）、「財政規律と財政民主主義のモデルを地方から提案する」『地方自治職員研修 平成25年1月号』（公職研）。

自治体財政研究会in丸の内 参加申込書

1月24日と25日に開催する

『自治体財政研究会in丸の内(中級編)』に参加します。

◇以前に参加した自治体財政研究会の日にちをご記入ください。

(　　年　　月　　日 場所:　　)

(ふりがな)

お名前

〒

ご住所

※受付確認のお手紙をメール便にてお送りしますので申込者本人に届く住所を記載してください。

TEL

FAX

E-mail

職 業 ・(　　)都道府県議会議員 ・(　　)市町村議会議員 ・(　　)知事・市区町村長

・(　　)都道府県議会議員候補 ・(　　)市町村議会議員候補・(　　)知事・市区町村長候補

※()内に、都道府県名又は市町村名を記入して下さい。

・公認会計士 ・税理士 ・公務員 ・その他(　　)

★24日に行われる講師との意見交換会（別途料金）に

参加します　　参加しません

申込書返信先FAX:03-5545-0931

問い合わせ申し込み:JTR日本税制改革協議会

E-mail info@jtr.gr.jp　TEL :03-5545-7280(10:00～17:00)

(留守番電話にメッセージが入りますと事務局員に転送されます)